

# 平成22年度当初予算編成方針

（総務部財政課：075-414-4414）  
（政策企画部企画政策課：075-414-4347）

## 第1 施策の推進

- ◆ 我が国の景気は、一部に持ち直しの動きも見られるものの、依然として厳しい状況が続くと予想されており、京都府においても、有効求人倍率が0.5倍を下回るなど、雇用情勢が一層悪化するとともに、中小企業をはじめとする企業の収益悪化も懸念されている。
- ◆ このため、京都府では、平成21年度には、「京都温め予算」として、雇用・経済や生活の面において冷え込んでいる状況を回復に導く施策を中心に予算編成を行い、現在、その執行に全力を挙げて取り組んでいるところである。
- ◆ 平成22年度当初予算については、諸般の事情を考慮し、骨格的予算として編成する方針であり、義務的経費など年度当初からの事業執行が不可欠な経費について予算を計上することとする。
- ◆ 一方、来年は、新京都府総合計画及び中期ビジョン『「人・間中心」の京都づくり5つのビジョン』の最終年でもあり、その総仕上げに向けて、下記に掲げる重点的課題に取り組んでいく必要があるが、これらのうち、府民の「雇用」と「生活」を支えるための対策など、年度当初からの取組が必要な重点課題については、平成22年度当初予算において適切に対応することとする。

## ○平成22年度予算における重点的課題

### 1 学びと育みの京都

次世代を担う子どもを育むため、京都式少人数教育の更なる推進を図るとともに、正しい生活習慣の確立や基礎基本の定着などを通じた学力向上の基盤づくりや京都の歴史・伝統・文化学習の場づくり、青少年の社会的自立支援など、学校・家庭・地域が連携・協働した教育力の充実を図るとともに、修学支援の充実を含め、安心して子育てができる環境の整備を推進

## 2 健やか長寿の京都

誰もが健やかで充実した生活が送れるように、医師の偏在解消や高齢者ケアの充実など安心して医療サービスが受けられる体制整備や、障害者など社会的に弱い立場にある人への支援などを通じた福祉・医療社会づくりを推進

## 3 活力の京都

京都の活力を維持・発展させていくため、高齢者や女性の仕事の間づくりを含む雇用のセーフティネット整備や中小企業の経営安定化など雇用・経済対策を図るとともに、地域資源を活かした産業・観光振興や一層の新京都ブランド産業、伝統・ものづくり産業の育成、京都産業の未来を担う人づくり及び農林水産業の再生を推進

## 4 環境・文化創造の京都

持続可能な低炭素社会・循環型社会を目指し、電気自動車等の普及促進など関連産業の育成、森林整備による吸収源対策の推進など環境と経済が共生する施策をさらに推進

また、多様な知的・文化的資産を活かしたブランド化による文化力の向上・発信や、地域の自然や文化を活かした地域づくりを推進

## 5 安心・安全の京都

すべての府民が安心して日々の生活を送ることができるよう、様々な危機に迅速・的確に対応するための対策や地域防災力・地域防犯力の向上を図るとともに、「食」をはじめとする消費者のくらしの安全確保などの対策を推進

また、防災関係とともに活力の京都にも通じる社会基盤の整備を推進

## 6 地域力の再生

3年間の取組を踏まえ、住民自治社会の新しいモデルを京都府からつくるため、活動継続のための支援や多様な主体が連携・協働する仕組みづくりなどにより、活動の多面的な支援を展開するとともに、市町村の参画促進や里力の再生推進、テーマ別プラットフォームの運営強化を図るなど地域協働の取組を強化

## 第2 府民満足最大化への取組の推進

- ◆ 京都府においては、これまで財政健全化指針（平成11年度～平成15年度）及び経営改革プラン（平成16年度～平成20年度）の取組により、着実に行財政構造の改革を推進してきたところであり、財政健全化の判断基準である実質公債費比率についても全国トップクラスを維持するなど、計画的な財政運営を行ってきたところである。
- ◆ しかしながら、今年度は、雇用・経済や生活面で冷え込んでいる状況から府民生活を守り京都を温めるため、積極的な財政出動を行ってきたところであり、また、引き続き厳しい経済情勢により、今後、府税収入の一層の大幅な減少も懸念されるなど、さらに、厳しい財政運営が強いられる状況にある。また、暫定税率の廃止など地方財政に影響のある国の制度変更に係る議論等も十分に踏まえた上で、平成22年度当初予算を編成する必要がある。
- ◆ このため、平成21年3月に策定した「府民満足最大化プラン」に基づき、限られた財源の中で、府民満足の最大化に向けて、府民視点を徹底し、府民ニーズに即した事業の仕分けや評価による事業の再構築を行うとともに、同じ予算額でも、より大きな効果を上げる業務プロセスの見直しなどに徹底して取り組むこととする。
  - ①国の予算等の動向を踏まえた予算編成
    - ・ 暫定税率の廃止や国直轄事業負担金の見直しなど、国の制度変更に関し、関係機関とも十分に調整を図り、的確に対応する。
  - ②府民ニーズの把握と事業効果の検証
    - ・ 徹底した府民ニーズの把握と事業効果の検証を基に、「事業仕分け・評価調書」を作成し、企画部門、財政部門による審査を踏まえ、施策の見直しを進める。また、主要な事業に係る調書を公表することにより、予算編成過程の透明化を図る。
  - ③業務プロセスの徹底した簡素化
    - ・ 徹底して業務プロセスの無駄を省くとともに、府民満足に直結しない内部事務等を徹底的に見直すなど、経常的経費の更なる削減に努める。

④持続的・安定的な財政運営の推進

- ・給与水準の適正化や業務執行体制の見直しを進めるなど、給与費プログラムに基づく人件費のコントロールを着実に推進する。
- ・公債費プログラムに基づき、投資的経費の総額管理を行うとともに、整備箇所重点化を一層推進し、府債発行の抑制を図る。
- ・税込確保対策を一層強化し、府税の徴収率の向上に努めるとともに、低・未利用不動産の活用、広告収入等新たな財源確保に取り組む。